



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イクヨ  
 コード番号 7273 URL <https://www.ikuyo194.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 神尾 裕司  
 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,596	38.8	50	—	58	—	153	—
2021年3月期第3四半期	6,914	△40.0	△547	—	△436	—	△754	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 130百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △778百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	100.66	—
2021年3月期第3四半期	△495.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,375	4,551	39.6
2021年3月期	10,207	4,428	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,499百万円 2021年3月期 4,382百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,798	31.4	276	—	278	—	332	—	217.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,538,500 株	2021年3月期	1,538,500 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	15,115 株	2021年3月期	15,115 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,523,385 株	2021年3月期3Q	1,523,411 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られたものの、新たな変異株が拡大傾向にあるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

また、世界的な半導体不足や原油価格の高騰の影響が顕著になってきたことで、景気回復への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関係する自動車業界では、世界的な半導体不足が社会経済活動に及ぼす影響が長期化しており、減産など生産への影響が顕著になってきております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、国内の各完成車メーカーの生産調整による減産の影響を受け、当社グループの売上高は予想値を下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,596百万円（前年同期比38.8%増加）、営業利益50百万円（前年同四半期は営業損失547百万円）、経常利益58百万円（前年同四半期は経常損失436百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失754百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における特殊要因として、金型除却損8百万円、投資有価証券評価損6百万円を特別損失として計上しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,822百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金2,056百万円が増加、受取手形及び売掛金167百万円、電子記録債権117百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は4,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ544百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具165百万円、工具、器具及び備品320百万円が減少したこと等によるものです。投資その他の資産は372百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少しました。

この結果、資産合計は11,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加しました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金302百万円が増加したこと等によるものです。固定負債は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金590百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加しました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。主な内訳は配当金の支払により7百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円計上したことにより、利益剰余金145百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は39.6%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における通期の業績予想につきましては、現時点では2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,925	3,175,403
受取手形及び売掛金	1,703,115	1,535,315
電子記録債権	683,558	565,651
商品及び製品	114,664	122,273
仕掛品	165,591	188,332
原材料及び貯蔵品	181,614	349,573
その他	242,812	96,529
流動資産合計	4,210,281	6,033,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,514,734	5,523,343
減価償却累計額	△4,198,698	△4,276,214
建物及び構築物 (純額)	1,316,036	1,247,128
機械装置及び運搬具	3,655,393	3,663,538
減価償却累計額	△2,697,579	△2,871,201
機械装置及び運搬具 (純額)	957,814	792,337
工具、器具及び備品	27,040,365	26,869,568
減価償却累計額	△25,212,957	△25,362,632
工具、器具及び備品 (純額)	1,827,407	1,506,936
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	△2,850	△3,800
リース資産 (純額)	3,483	2,533
建設仮勘定	17,642	29,422
有形固定資産合計	5,409,543	4,865,516
無形固定資産	107,379	104,325
投資その他の資産	480,318	372,918
固定資産合計	5,997,240	5,342,760
資産合計	10,207,522	11,375,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,896	2,734,652
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	390,000
未払法人税等	4,687	62,183
賞与引当金	60,607	34,132
前受金	80,417	111,387
設備関係支払手形	209,137	192,296
その他	304,783	603,171
流動負債合計	3,901,528	4,337,824
固定負債		
長期借入金	1,060,000	1,650,000
退職給付に係る負債	814,538	834,543
その他	3,087	1,764
固定負債合計	1,877,625	2,486,307
負債合計	5,779,153	6,824,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	3,245
利益剰余金	2,053,975	2,199,704
自己株式	△26,812	△26,812
株主資本合計	4,328,418	4,474,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,003	91,728
為替換算調整勘定	△32,279	△12,300
退職給付に係る調整累計額	△65,901	△53,788
その他の包括利益累計額合計	53,821	25,639
非支配株主持分	46,129	51,920
純資産合計	4,428,369	4,551,707
負債純資産合計	10,207,522	11,375,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,914,811	9,596,964
売上原価	6,561,845	8,523,993
売上総利益	352,966	1,072,971
販売費及び一般管理費	900,719	1,022,513
営業利益又は営業損失(△)	△547,753	50,457
営業外収益		
受取利息	8,883	2,998
受取配当金	9,398	8,353
助成金収入	71,627	-
その他	34,038	8,573
営業外収益合計	123,947	19,925
営業外費用		
支払利息	9,101	9,038
その他	3,482	3,030
営業外費用合計	12,583	12,068
経常利益又は経常損失(△)	△436,390	58,314
特別利益		
固定資産売却益	3,146	994
投資有価証券売却益	-	103,526
補助金収入	-	82,080
その他	166	-
特別利益合計	3,313	186,601
特別損失		
固定資産除売却損	3,461	11,126
投資有価証券評価損	-	6,560
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	3,461	17,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△436,538	227,224
法人税、住民税及び事業税	8,714	52,460
法人税等調整額	308,073	18,415
法人税等合計	316,787	70,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△753,326	156,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,020	3,001
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△754,347	153,345

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△753,326	156,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,953	△60,275
為替換算調整勘定	△31,700	22,768
退職給付に係る調整額	△12,851	12,113
その他の包括利益合計	△25,599	△25,392
四半期包括利益	△778,925	130,954
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△776,063	125,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,862	5,790

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに製品の販売に係る変動対価については、従来は「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はなく、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(金型関連取引に係る会計処理の変更)

当社グループが顧客向けの自動車部品の量産に用いる金型製作を当社グループで行い、顧客からその対価を一括受領する取引が行われた場合、従来は受領対価と製作費用の純額を「金型精算差益」として営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結累計期間より受領対価を売上高に計上し、製作費用を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、製作中の金型製作に係る費用については、従来は流動資産「その他」に計上していましたが、上記の変更に伴い「仕掛品」へ組み替えております。

この変更は、収益認識会計基準の適用を機に上記取引の位置づけを見直し、金型製作が当社グループの本業である自動車部品の量産に密接に関わるものであることから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。なお、当該取引は、主に金型資産の支配の移転の観点等から、収益認識基準等の適用を行っておりません。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた製作中の金型製作費用84,695千円を「仕掛品」に組み替え、「流動資産」の「その他」242,812千円、「仕掛品」が165,591千円となります。また、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において「営業外収益」の「金型精算差益」に表示していた78,579千円を「売上高」329,277千円及び「売上原価」250,698千円に組み替え、「売上総利益」が78,579千円増加及び「営業損失」が78,579千円減少し、「売上高」が6,914,811千円、「売上原価」が6,561,845千円、「営業損失」が547,753千円となります。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。